

令和2年度事業報告

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

令和2年度において、当協会は次の事業を行った。

1 会議事項

(1) 理事会・評議員会

令和2年6月8日 理事会

令和元年度事業報告及び計算書類等の承認について
令和元年度公益目的支出計画実施報告の承認について
定時評議員会招集の決定について
代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について（報告）

令和2年6月25日 評議員会

令和元年度計算書類の承認について
理事及び監事の選任について
令和元年度事業報告について（報告）
令和元年度公益目的支出計画実施報告について（報告）

令和2年6月25日 理事会

代表理事及び業務執行理事の選定について

令和3年3月24日 理事会

令和3年度事業計画及び収支予算について
代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について（報告）

(2) 監事監査の実施

令和2年5月29日

令和元年度事業報告及び計算書類等について
令和元年度公益目的支出計画実施報告について

2 地方公務員等研修支援事業

地方創生・地方分権の時代にふさわしい地方公務員等の育成を図るため、都道府県・市町村職員及び市町村議会議員等を対象とした研修を支援した。

(1) 地方公務員等政策形成能力向上セミナーの開催

地方公務員として必要な政策形成能力の向上を支援するため、開催地方公共団体と連携し、専門講師による講義のほか、自治大学校の協力を得て開発した研修用教材による演習を内容としたセミナーを実施した。（3団体で実施、延べ110名が参加）

(開催状況)

要請元	実施日	内容	対象職員	人数
愛知県知多5町職員 研修協議会	令和2年9月9日～10日	政策法務研修	武豊町等5町	30名
愛知県田原市	令和2年8月24日	政策法務研修 (オンライン講義のみ)	田原市	40名
長崎県市町村振興 協会	令和2年10月15日～16日	政策法務研修	長崎市等7市町	40名
計				110名

(2) 市町村議会議員政策形成支援セミナーの開催

全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の協力を得て、市町村議会議員の政策形成能力向上の支援を目的に、専門講師を派遣し、市町村議会事務局と連携してセミナーを実施した。(1団体で実施、60名が参加)

(開催状況)

要請元	実施日	内容	参加市町村	人数
大阪府池田市	令和3年2月8日	自治体議会の取扱説明書～住民の代表として議会に向き合うために～	池田市4市	60名
計				60名

(3) 地方公務員等及び住民を対象にした公開講座の開催

地域における現下の様々な行政課題をテーマに、有識者や自治大学校幹部による講演及び参加者による意見・情報交換会(「地方自治セミナー」、従前のいわゆる「一日自治大学校」)を、自治大学校の協力を得て、開催団体と連携、協力して実施した。(2団体で実施、延べ380名が参加)

(開催状況)

要請元	実施日	内容	対象職員	人数
岩手県	令和2年12月18日	・時代の変化と地方公務員 ・公務部門のワークスタイルを巡る現状と課題	県職員	110名
徳島県	令和2年11月9日	・時代の変化と地方公務員 ・With/After コロナ時代における自治体の課題と戦略	県及び市町村職員	270名
計				380名

(4) 人材育成専門家派遣事業

総務省公務員部の協力を得て、人事評価結果の活用促進、女性職員の活躍、働き方改革・業務改革及び高齢層職員の本格活用に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門家を派遣し、専門的な立場から情報提供及び意見交換を行った。(13団体で実施、延べ410名が参加(人事評価の活用に関する個別団体への情報提供・意見交換とした3県及び動画配信とした2県を除く。))

(開催状況)

<人事評価制度の運用>

要請元	実施日	内容	人数
群馬県	令和2年8月25日	人事評価制度の円滑な運用と活用について(オンライン)	50名
静岡県	令和2年10月14日	人事評価制度の運用と評価結果の活用について(オンライン)	90名
三重県	令和2年7月29日	人財開発の基本と人事評価制度の活用について(オンライン)	40名
奈良県	令和2年8月6日	人事評価の活用に関する個別団体への情報提供・意見交換(4市町村対象)(オンライン)	
島根県	令和2年11月19日	人事評価制度の円滑な運用と評価結果の活用について	40名
香川県	令和2年10月9日	人事評価の活用に関する個別団体への情報提供・意見交換(4市町対象)	
宮崎県	令和2年10月28日	人事評価の活用に関する個別団体への情報提供・意見交換(4市町対象)	
計			220名

<女性職員活躍>

要請元	実施日	内容	人数
神奈川県	令和2年9月2日	女性活躍と働き方改革に向けた取組について～withコロナ時代における上司(ボス)の役割とは～(動画配信)	
佐賀県	令和2年10月19日	ダイバーシティ推進と働き方改革～コロナ禍の影響も踏まえて～(オンライン)	30名
計			30名

<働き方改革・業務改革>

要請元	実施日	内容	人数
山梨県	令和2年11月26日	働き方改革・業務改革に向けての取組み～beyondコロナと自治体行政の「新しい日常」(動画配信)	
計			

<高齢層職員の活躍>

要請元	実施日	内容	人数
山形県	令和2年11月10日	高齢層職員の活躍に向けた課題と対策（オンライン）	40名
宮城県	令和2年11月11日	“高齢者”が生き活きと働ける組織づくり	60名
長野県	令和2年10月23日	定年引上げを見据えた高齢層職員の活用について（オンライン）	60名
計			160名

3 調査研究事業

(1) SDGsの達成に向けた地域協働のあり方及びその担い手育成に関する調査研究

令和2年度は、「SDGsの達成に向けた地域協働のあり方及びその担い手育成に関する調査研究」を実施した。

我が国においては、未曾有の人口減少や超高齢化といった急速な社会的変化、地球温暖化やグローバル化による災害の多発等といった新たな課題に直面している。

こうした情勢の下、地域社会においては、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取り組みが求められていることから、その達成のために市町村や地域コミュニティなど地域社会を担う多様な主体が地域協働において果たすべき役割とそのための人材育成方策のあり方について調査研究した。

調査研究結果は報告書にとりまとめ、全国の市区町村及び関係機関等に配布した。

(2) 講演会の開催（地域づくりと協働についての講演会）

住民主体の地域コミュニティ活動などに関する先進事例の紹介を中心とした講演会を開催し、講演録を作成のうえ、全国の市区町村や関係機関に配布した。（4団体で実施、延べ460名が参加）

（開催状況）

要請元	実施日	内容	対象職員等	人数
長野県飯田市	令和3年1月21日	新型コロナウイルス対応と令和3年度の地方財政	市民、各種団体等	190名
愛知県愛西市	令和2年12月13日	実践に学ぶ これからの地域づくりへのヒント	市民、各種団体等	130名
京都府舞鶴市	令和2年11月20日	役所を動かす一般質問とは～進化する自治体をめざして～	市民、各種団体等	80名
大阪府高槻市	令和2年7月15日	災害時・平常時の議会、議員活動のあり方と災害対策本部との関係	市民、各種団体等	60名
計				460名

4 研修用教材作成事業

地方自治制度及び地方公務員制度に関する職員研修用教材について、①令和2年度は制度改正がなかったこと、②新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた自治大学校の各研修課程の中止又は実施時期の変更に伴う入校者数の大幅減により書籍販売等事業収益が大幅に減少するといった経営環境の悪化を踏まえ、その作成を見送ることとした。

5 政策先進事例集等作成事業

(1) 政策事例集作成事業

自治大学校の協力を得て、地方公共団体に共通する行政課題の中から3つのテーマを選定し、それらに先進的に取り組む地方公共団体を紹介した政策立案用事例集を作成し、各地方公共団体における政策立案の参考や職員研修用教材としての利用に供するため、各地方公共団体等に配布した。

(事例テーマ)

- 1 企業との新しい連携
- 2 新たな健康被害から住民を守る自治立法の取組み
- 3 特色ある取組事例（行政経営・まちづくり）

(2) 優秀論文集作成事業

自治大学校研修生の政策課題研究の成果としての優秀論文を集めた報告書を作成し、各地方公共団体等に配布した。

6 国際研修事業

政策研究大学院大学の委託を受けて、令和2年7月30日から同年8月4日まで、フィリピン等9カ国から研修生9名を受け入れ、自治大学校と協力して国際研修を行った。

7 自治大学校研修生（卒業生を含む。）の親睦と教養に関する協力

自治大学校研修生が、在学時及び卒業後（自治大学校校友会）においても、相互の親睦を図り教養を高めるために行う行事等に協力をしたほか、自治大学校校友会に関する事務を受託し実施した。

8 自治大学校研修生入校に関する業務の請負

「総務省自治大学校施設の管理・運營業務請負契約」に基づき、自治大学校研修生の「寄宿舍入舎に関する業務」及び「研修経費の徴収及び国庫納入に係る業務」を行った。

(自治大学校研修生の受入状況)

課程	研修期間		人数
	当初予定	令 2. 5. 27 変更後 (注 1)	
基本法制 A 第 5 期	令 2. 5. 11～令 2. 6. 8	令 2. 10. 21～令 2. 11. 19	94 名
基本法制 A 第 6 期	令 2. 10. 8～令 2. 11. 6	中止	
基本法制 B 第 5 期	令 2. 5. 14～令 2. 5. 29	令 2. 10. 26～令 2. 11. 11	72 名
基本法制 B 第 6 期	令 2. 10. 15～令 2. 10. 30	中止	
第 1 部課程第 134 期	令 2. 6. 11～令 2. 8. 28	令 2. 8. 12～令 2. 10. 20	30 名
第 1 部課程第 135 期	令 2. 11. 11～令 3. 1. 29	令 2. 11. 25～令 3. 2. 5	49 名
第 2 部課程第 190 期	令 2. 6. 10～令 2. 7. 31	令 2. 11. 20～令 3. 1. 14	59 名
第 2 部課程第 191 期	令 2. 8. 19～令 2. 10. 7	令 3. 1. 15～令 3. 3. 4 →令 3. 1. 8 中止 (注 2)	
第 2 部課程第 192 期	令 2. 11. 10～令 2. 12. 25	中止	
第 2 部課程第 193 期	令 3. 1. 6～令 3. 2. 25	中止	
第 1 部・第 2 部特別課程第 39 期	令 2. 9. 1～令 2. 9. 25	令 2. 9. 15～令 2. 10. 9	48 名
第 1 部・第 2 部特別課程第 40 期	令 3. 2. 2～令 3. 2. 26	令 3. 2. 9～令 3. 3. 5 →令 3. 1. 8 中止 (注 2)	
第 3 部課程第 111 期	令 2. 7. 16～令 2. 8. 7	中止	
税務専門 (税務・徴収) 第 18 期	令 2. 6. 9～令 2. 7. 3	令 2. 8. 18～令 2. 9. 11	36 名
税務専門 (会計) 第 38 期	令 2. 7. 9～令 2. 10. 9	令 2. 8. 21～令 2. 11. 13	10 名
監査・内部統制専門課程第 21 期	令 2. 10. 27～令 2. 11. 20	令 3. 1. 26～令 3. 2. 19 →令 3. 1. 8 中止 (注 2)	
地方公会計特別研修第 7 期	令 2. 9. 7～令 2. 9. 11	令 2. 9. 7～令 2. 9. 11 (変更なし)	15 名
人材育成担当部局幹部セミナー第 2 期	令 2. 11. 16～令 2. 11. 18	令 2. 11. 18～令 2. 11. 20	21 名
全国地域づくり人財塾特別研修第 1 期	令 2. 7. 10～令 2. 7. 13	中止	
防災特別研修第 4 期	令 2. 4. 16～令 2. 4. 17	中止	
計			434 名

※ 修士課程連携特別研修・医療政策短期特別研修・その他短期の研修は除く。

(注 1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、令和 2 年 4 月 7 日に改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」が発令されたことを踏まえ、年間の研修計画について中止又は実施時期の変更等の措置が講じられた。

(注 2) 令和 2 年 12 月末に複数の研修生が新型コロナウイルス感染症に感染していることが判明したことから、研修の進め方や演習授業の手法、日常生活のあり方等について必要な見直しを行うこととされ、令和 3 年 1 月以降に開始される予定の研修課程 (3 課程) の実施が中止とされた。

9 書籍販売等事業

自治大学校において研修生が使用する教科書、参考書等の書籍販売等事業を行った。

10 調査研究及び企画開発機能の強化

調査研究事業及び政策先進事例集作成事業の実施に当たり、専門的観点からの協力を得るため、既に委嘱しているリサーチパートナーに加え、新たにエクスターナルアドバイザーを委嘱した。

11 情報提供

当協会の組織及び事業の概要等の紹介を行うため、ホームページの運用を行うとともに、各地方公共団体等に配布している調査研究の成果物について、広く一般の利用に供するためホームページを活用して情報提供を行った。